

令和5年度

公 営 企 業 会 計 予 算
事 項 別 明 細 書

水道事業会計

令和5年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,423,890	
1 営 業 収 益	4,857,740	
1 給 水 収 益	4,512,970	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	24,010	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	311,340	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	9,420	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	
1 売 電 事 業 収 益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	542,890	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,280	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	19,760	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	519,010	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	840	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	580	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	570	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,258,110	
1 営 業 費 用	5,090,500	
1 原 水 及 び 浄 水 費	117,440	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,617,090	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	219,700	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	418,610	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	93,580	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	13,630	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	329,350	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	186,930	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,069,300	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	24,870	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,090	
1 売 電 事 業 費 用	11,090	・ 寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	148,360	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,700	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,660	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,160	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,160	・ 過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,155,810	
1 企 業 債	739,200	
1 建 設 企 業 債	739,200	・ 上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	230,190	
1 他 会 計 負 担 金	9,400	・ 消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	220,790	・ 上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	6,940	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,940	・ 上水道建設及び改良に充当する分担金
4 出 資 金	179,480	
1 他 会 計 出 資 金	179,480	・ 統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額1,917,050千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,550千円、過年度分損益勘定留保資金40,830千円及び当年度分損益勘定留保資金1,584,640千円並びに減債積立金取崩額8,820千円及び建設改良積立金取崩額130,210千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	3,072,860	
1 建 設 改 良 費	2,032,600	
1 改 良 費	1,964,670	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	27,990	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	39,940	・ 上水道施設建設費
2 企 業 債 償 還 金	740,260	
1 企 業 債 償 還 金	740,260	・ 既借入企業債の元金償還金
3 投 資	300,000	
1 投 資 有 価 証 券	300,000	・ 投資有価証券

令和5年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	15,650
	減価償却費	2,078,780
	固定資産除却費	24,770
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,360
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,800
	長期前受金戻入額	△ 519,010
	受取利息及び受取配当金	△ 3,280
	支払利息	96,700
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,800
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,440
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	40
	小計	1,610,970
	利息及び配当金の受取額	3,280
	利息の支払額	△ 96,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,858,480
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	209,260
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,942,910
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	739,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 740,260
	他会計からの出資による収入	179,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	178,420
	資金増減額 (△は減少)	△ 246,940
	資金期首残高	3,455,310
	資金期末残高	3,208,370

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	69	16,170	239,690	164,020	419,880	80,850	500,730
前 年 度	12	70	15,710	236,660	163,940	416,310	79,690	496,000
比 較	0	△ 1	460	3,030	80	3,570	1,160	4,730

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	0
	前 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	比 較	△ 440	50	120	670	△ 120	△ 3,650	△ 50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	130	2,480	56,130	43,420	4,050	4,400	20,370
	前 年 度	180	2,480	55,030	40,360	3,880	4,520	21,030
	比 較	△ 50	0	1,100	3,060	170	△ 120	△ 660

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	62	1,080	239,690	161,420	402,190	77,950	480,140
前 年 度	12	63	1,080	236,660	161,440	399,180	76,890	476,070
比 較	0	△ 1	0	3,030	△ 20	3,010	1,060	4,070

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	0
	前 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	比 較	△ 440	50	120	670	△ 120	△ 3,650	△ 50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	130	2,480	53,530	43,420	4,050	4,400	20,370
	前 年 度	180	2,480	52,530	40,360	3,880	4,520	21,030
	比 較	△ 50	0	1,000	3,060	170	△ 120	△ 660

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	7(7)	15,090		2,600	17,690	2,900	20,590
前年度	7(7)	14,630		2,500	17,130	2,800	19,930
比較	0(0)	460		100	560	100	660

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度						2,600	
	前年度						2,500	
	比較						100	
	区分	寒冷地手当	児童手当	退職給付費				
	本年度							
	前年度							
	比較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給料	3,030	昇給に伴う増加分	2,920	・令和5年度昇給額	平均昇給率 1.24% (昨年1.11%)
		その他の増減分	110	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	80	制度改正に伴う増減分	2,330	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増(1.90月 → 2.00月)
		その他の増減分	△ 2,250	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,212	293,360
	平均給与月額 (円)	389,158	384,436
	平均年齢 (歳)	44.14	47.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,396	288,930
	平均給与月額 (円)	370,048	341,900
	平均年齢 (歳)	43.69	45.13

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	154,600	150,100	154,600	150,100
短 大 卒 (円)	167,100	—	167,100	—
大 学 卒 (円)	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	13	25.0	4級	4	40.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和4年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	9	17.0	3級	3	30.0
	4級	12	22.6	4級	4	40.0
	5級	12	22.6	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	31	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	31	29	2
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	2	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	54.8	59.6	30.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	37	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	40	32	8
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	69.8	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.06	0.35
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	57.69	40.38	90.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	667	463	1,143
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企業債	その他	一 財 源
◎ 検針・徴収等業務委託	233,350			5 ～ 6	233,350					233,350
料金賦課徴収システム更新事業(賃貸借)	176,600	3 ～ 4	17,000	5 ～ 9	159,600					159,600
財務会計システム更新事業(賃貸借)	50,700	3 ～ 4	5,070	5 ～ 9	45,630					45,630
◎ 岡田第2配水地マイクロ水力発電設備設置工事	38,500			5 ～ 7	38,500					38,500

◎ 5年度新規債務負担行為

令和5年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,102,700		
	(2) 受託工事収益	23,870		
	(3) 分担金及び負担金	307,490		
	(4) その他営業収益	8,920	4,442,980	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	107,400		
	(2) 送水費	1,478,180		
	(3) 配水費	206,320		
	(4) 漏水防止費	386,200		
	(5) 量水器費	87,740		
	(6) 受託工事費	13,590		
	(7) 業務費	302,810		
	(8) 総係費	180,110		
	(9) 減価償却費	2,069,300		
	(10) 資産減耗費	24,870	4,856,520	
	営業損失			413,540
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,620	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,950	10,950	9,670
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,280		
	(2) 他会計補助金	19,760		
	(3) 長期前受金戻入	519,010		
	(4) その他雑収益	820	542,870	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,700		
	(2) 雑支出	24,330	121,030	421,840
	経常利益			17,970
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	570	580	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,900	2,900	△ 2,320
	当年度純利益			15,650
	前年度繰越利益剰余金			334,390
	その他未処分利益剰余金変動額			139,030
	当年度未処分利益剰余金			489,070

令和5年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	88,341,910		
	減価償却累計額	<u>△ 51,656,820</u>	36,685,090	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,997,670
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,208,370	
(2)	未収金		594,330	
	貸倒引当金	<u>△ 5,540</u>	588,790	
(3)	貯蔵品		19,150	
(4)	前払金		79,450	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			3,895,960
	資産合計			<u><u>40,893,630</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,960,080		
	企業債合計		8,960,080	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	496,650		
	引当金合計		496,650	
	固定負債合計			9,456,730
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	694,710		
	企業債合計		694,710	
(2)	未払金		236,310	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	33,940		
ロ	法定福利費引当金	5,420		
	引当金合計		39,360	
(4)	預り金		1,000	
	流動負債合計			971,380
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,685,500	
(2)	収益化累計額		△ 5,810,930	
	繰延収益合計			8,874,570
	負債合計			<u>19,302,680</u>

資本の部

6	資本金			17,773,280
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		340,760	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		1,908,220	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	473,420		
	当年度純利益	15,650	<u>489,070</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,251,050</u>
	剰余金合計			<u>3,817,670</u>
	資本合計			<u>21,590,950</u>
	負債資本合計			<u><u>40,893,630</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は600,080千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として33,940千円を支給する見込みのため、賞与引当金33,940千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として5,420千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,420千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分として9,340千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,340千円を取り崩す予定である。

令和4年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,740,950		
	(2) 受託工事収益	24,850		
	(3) 分担金及び負担金	282,240		
	(4) その他営業収益	8,150	4,056,190	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	133,540		
	(2) 送水費	1,407,120		
	(3) 配水費	213,910		
	(4) 漏水防止費	453,460		
	(5) 量水器費	87,450		
	(6) 受託工事費	13,620		
	(7) 業務費	287,500		
	(8) 総係費	201,550		
	(9) 減価償却費	2,074,990		
	(10) 資産減耗費	22,210	4,895,350	
	営業損失			839,160
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,620	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,930	10,930	9,690
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,800		
	(2) 他会計補助金	433,870		
	(3) 長期前受金戻入	548,860		
	(4) その他雑収益	690	986,220	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,590		
	(2) 雑支出	59,050	167,640	818,580
	経常損失			10,890
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	740	750	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	340		
	(2) 過年度損益修正損	3,300	3,640	△ 2,890
	当年度純損失			13,780
	前年度繰越利益剰余金			348,170
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			334,390

令和4年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	86,508,200		
	減価償却累計額	<u>△ 49,578,040</u>	36,930,160	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			36,942,740
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,455,310	
(2)	未収金		548,530	
	貸倒引当金	<u>△ 9,340</u>	539,190	
(3)	貯蔵品		19,190	
(4)	前払金		79,460	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,093,350
	資産合計			<u><u>41,036,090</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,915,600		
	企業債合計		8,915,600	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	476,290		
	引当金合計		476,290	
	固定負債合計			9,391,890
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	740,260		
	企業債合計		740,260	
(2)	未払金		289,750	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	33,940		
ロ	法定福利費引当金	5,420		
	引当金合計		39,360	
(4)	預り金		1,000	
	流動負債合計			1,070,370
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,469,930	
(2)	収益化累計額		△ 5,291,920	
	繰延収益合計			9,178,010
	負債合計			<u>19,640,270</u>

資本の部

6	資本金			17,593,800
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,580	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	348,170		
	当年度純損失	13,780	<u>334,390</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,235,400</u>
	剰余金合計			<u>3,802,020</u>
	資本合計			<u>21,395,820</u>
	負債資本合計			<u><u>41,036,090</u></u>

令和5年度松本市水道事業 (収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,423,890	5,462,300	△ 38,410
1 営 業 収 益	4,857,740	4,867,990	△ 10,250
1 給 水 収 益	4,512,970	4,538,600	△ 25,630
2 受 託 工 事 収 益	24,010	25,010	△ 1,000
3 分 担 金 及 び 負 担 金	311,340	295,850	15,490
4 そ の 他 営 業 収 益	9,420	8,530	890
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	22,680	0
1 売 電 事 業 収 益	22,680	22,680	0
3 営 業 外 収 益	542,890	570,880	△ 27,990
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,280	1,510	1,770
2 他 会 計 補 助 金	19,760	24,050	△ 4,290
3 長 期 前 受 金 戻 入	519,010	544,630	△ 25,620
4 そ の 他 雑 収 益	840	690	150

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
水道料金	4,512,970	・水道料金 有収水量 25,188千m ³	
給水工事収益	520	・断水操作手数料	
その他工事収益	1,010	・給配水管修理工事収益	
給水工事手数料	22,480	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分担金	42,270	・給水装置新設変更分担金	
負担金	269,070	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 19,590 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 6,090 ・下水道使用料徴収事務負担金 183,810 ・他事業関連給水管取替工事負担金 45,490 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 14,090	
諸手数料	3,880	・督促手数料等	
雑収益	5,540	・農業集落排水事業事務受託収益 3,030 ・分水料金 650 ・広告料 1,860	
売電事業収益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益	
預金利息	2,080	・定期及び普通預金利息	
有価証券利息	1,200	・有価証券利息	
一般会計補助金	19,760	・統合前簡易水道建設企業債利子負担金 15,770 ・児童手当負担金 3,990	
長期前受金戻入	519,010	・長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	250	・公共施設目的外使用料	
不用品売却収益	220	・鉄屑類売却収益	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	特 別 利 益	580	750	△ 170
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	570	740	△ 170

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
工事店指定手数料	320	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	50	・保険金収入等	
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等	
その他特別利益	570	・南西ルート建設企業債利子負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,258,110	5,308,310	△ 50,200
1 営 業 費 用	5,090,500	5,099,600	△ 9,100
1 原 水 及 び 浄 水 費	117,440	142,890	△ 25,450
2 送 水 費	1,617,090	1,544,080	73,010

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
給 料	3,380	・一般職 1人	
手 当 等	1,670	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	470	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	990	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,390	・浄水場施設管理用備用品費	
光 熱 費	2,040	・施設電灯料	
動 力 費	14,930	・浄水用電力料	
修 繕 費	14,460	・浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	16,100	・浄水場施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	1,960	・水質検査等手数料	1,940
		・浄水場施設管理等手数料	20
委 託 料	50,170	・水質検査委託料	840
		・保守点検委託料	45,580
		・環境整備委託料	3,750
使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等	
工 事 請 負 費	2,450	・浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	5,630	・水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	1,190	・水上ダム管理費負担金	200
		・小室浄水場施設管理負担金	840
		・黒川生活用水対策委員会負担金	150
報 酬	2,060	・会計年度任用職員 1人	
給 料	43,650	・一般職 12人	
手 当 等	21,090	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,250	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	13,600	・市町村職員共済組合負担金	13,230
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	370

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	219,700	218,200	1,500

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
法定福利費引当金繰入額	990	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	120	・費用弁償	
備用品費	4,880	・水質検査用等備用品費	
燃料費	1,000	・水質検査用等燃料費	
光熱費	990	・施設電灯料等	
動力費	51,650	・取水送水用電力料	
修繕費	10,090	・水質検査用機器修繕費	410
		・送水施設設備修繕費	9,680
通信運搬費	2,450	・水源施設監視用電話回線専用料	
手数料	140	・水質検査等手数料	
委託料	318,790	・水質検査委託料	7,330
		・保守点検委託料	18,930
		・環境整備委託料	5,050
		・水運用監視制御及び施設維持管理委託料	287,480
使用料及び賃借料	2,260	・用地賃借料	2,210
		・水質検査用機器賃借料	50
工事請負費	3,160	・送水施設維持補修工事費	
薬品費	6,810	・水源水滅菌用薬品費	
材料費	520	・送水施設補修用材料費	
受水費	1,126,580	・松塩水道用水受水費	1,126,160
		・分水分受水費	420
負担金	10	・水道水質精度管理事業負担金	
給料	35,070	・一般職 9人	
手当等	15,070	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,520	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,220	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	720	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	50	・費用弁償	
備用品費	3,020	・配水施設管理用等備用品費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	418,610	514,090	△ 95,480

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
燃 料 費	50	・ 工具器具機械用燃料費	
光 熱 費	6,450	・ 施設電灯料	
動 力 費	37,540	・ 配水加圧用電力料	
修 繕 費	26,230	・ 配水管等修繕費	10,190
		・ 配水施設設備修繕費	15,940
		・ 工事用器具等修繕費	100
通 信 運 搬 費	10,260	・ 配水施設監視用電話回線専用料	
委 託 料	35,760	・ 保守点検委託料	10,780
		・ 環境整備委託料	10,230
		・ 緊急修理工事等委託料	13,540
		・ 産業廃棄物処分委託料	1,210
使用料及び賃借料	5,950	・ O A機器賃借料	4,660
		・ 用地賃借料等	1,290
工 事 請 負 費	18,910	・ 配水管付属設備維持補修工事費	1,910
		・ 配水施設維持管理工事費	4,450
		・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費	12,550
路 面 復 旧 費	2,020	・ 舗装本復旧工事費	
材 料 費	7,860	・ 給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,020	・ 会計年度任用職員 1人	
給 料	31,060	・ 一般職 8人	
手 当 等	14,310	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,530	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	9,870	・ 市町村職員共済組合負担金	9,530
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	340
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	720	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	170	・ 漏水調査事務用備用品費	
修 繕 費	540	・ 水道週間漏水等点検修繕費	
委 託 料	167,190	・ 漏水調査委託料	17,190

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	93,580	93,580	0
6 受 託 工 事 費	13,630	13,650	△ 20
7 業 務 費	329,350	304,400	24,950

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・老朽給水管取替委託料	150,000
工 事 請 負 費	125,920	・道路改良事業等関連給水管取替工事費	43,460
		・配水管改良関連給水管取替工事費	28,040
		・給配水管漏水修理工事費	54,080
		・給水管等移設工事費	340
路 面 復 旧 費	62,220	・舗装本復旧工事費	
給 料	7,100	・一般職 2人	
手 当 等	2,590	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	960	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,020	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	・法定福利費引当金繰入額	
修 繕 費	6,930	・量水器修繕費	
委 託 料	54,410	・量水器取替委託料	
工 事 請 負 費	2,510	・量水器等取替工事費	
材 料 費	16,910	・取替用量水器等購入費	
給 料	7,730	・一般職 2人	
手 当 等	2,350	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	870	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,110	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	210	・工事に用備用品費	
使用料及び賃借料	20	・高圧ガス容器賃借料	
材 料 費	200	・給配水工事に用資材費	
給 料	19,990	・一般職 5人	
手 当 等	8,720	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,610	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	5,940	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	420	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,110	・調定事務用等備用品費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 總 係 費	186,930	187,430	△ 500

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
印 刷 製 本 費	5,540	・水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	250	・データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	30,290	・公金収納手数料	190
		・水道料金収納手数料	30,100
委 託 料	214,000	・検針・料金徴収等業務委託料	194,120
		・電算システム保守点検等委託料	19,880
使用料及び賃借料	39,440	・OA機器賃借料	
報 酬	8,790	・産業医等 2人	940
		・会計年度任用職員 4人	7,710
		・審議会委員 10人	140
給 料	34,820	・一般職 8人	
手 当 等	17,250	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,710	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	12,840	・市町村職員共済組合負担金	10,790
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,050
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	940	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	20,370	・退職給付費	
報 償 費	50	・講師謝礼	
旅 費	730	・普通旅費等	440
		・費用弁償	290
被 服 費	480	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	2,590	・事務用等備用品費	1,670
		・公用車両用備用品費	300
		・緊急災害用備用品費	620
燃 料 費	4,090	・庁舎暖房用燃料費	830
		・公用車両用燃料費	3,260
食 糧 費	10	・会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	1,330	・一般事務用等印刷製本費	900

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	9 減 価 償 却 費	2,069,300	2,059,070	10,230
	10 資 産 減 耗 費	24,870	22,210	2,660
2	附 帯 事 業 費 用	11,090	11,070	20
	1 売 電 事 業 費 用	11,090	11,070	20

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
		・ 広報用印刷製本費	430
光 熱 費	8,630	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	7,080	・ 庁舎用等修繕費	3,600
		・ 公用車両修繕費	3,480
通 信 運 搬 費	1,730	・ 郵送料	400
		・ 電話料等	1,330
広 告 料	1,050	・ 新聞広告料	
手 数 料	410	・ 諸手数料等	
保 険 料	3,300	・ 公用車両等保険料	1,100
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,200
委 託 料	13,490	・ 庁舎設備管理等委託料	3,290
		・ 環境整備委託料	2,260
		・ 保守点検委託料	2,990
		・ 宿日直委託料	4,950
使用料及び賃借料	18,420	・ O A機器賃借料等	17,280
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	660	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	60
役 所 費 分 担 金	13,500	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	670	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	2,010	・ 職員研修費	
公 課 費	390	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	5,540	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,069,300	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	24,770	・ 配水管等除却費	
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	・ 貯蔵原材料等減耗費	
備 消 品 費	60	・ 売電施設用備用品費	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3	營 業 外 費 用	148,360	188,720	△ 40,360
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,700	110,430	△ 13,730
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,660	78,290	△ 26,630
4	特 別 損 失	3,160	3,920	△ 760
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,160	3,580	△ 420
	△ 固 定 資 産 売 却 損	0	340	△ 340
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
動 力 費	290	・ 売電施設動力用電気料	
修 繕 費	100	・ 売電施設修繕費	
通 信 運 搬 費	140	・ 売電施設監視用通信費	
保 險 料	20	・ 売電施設保険料	
委 託 料	1,000	・ 売電施設保守点検委託料	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,480	・ 有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	96,690	・ 企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,660	・ 消費税及び地方消費税	
過 年 度 損 益 修 正 損	3,160	・ 過年度水道料金等	
予 備 費	5,000	・ 予備費	

(資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,155,810	881,080	274,730
1 企 業 債	739,200	497,000	242,200
1 建 設 企 業 債	739,200	497,000	242,200
2 負 担 金	230,190	196,380	33,810
1 他 會 計 負 担 金	9,400	6,000	3,400
2 工 事 負 担 金	220,790	190,380	30,410
3 分 担 金	6,940	6,770	170
1 施 設 建 設 分 担 金	6,940	6,770	170
4 出 資 金	179,480	180,420	△ 940
1 他 會 計 出 資 金	179,480	180,420	△ 940
△ 固 定 資 產 売 却 代 金	0	510	△ 510
△ 固 定 資 產 売 却 代 金	0	510	△ 510

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設企業債	739,200	・水道施設改良費充当債 ・老朽管改良費充当債	566,900 172,300
一般会計負担金	9,400	・消火栓設置費負担金	
工事負担金	220,790	・配水管改良工事費等負担金	
施設建設分担金	6,940	・南西ルート建設企業債元金負担金	
一般会計出資金	179,480	・統合前簡易水道建設企業債元金負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	3,072,860	2,494,830	578,030		739,200	416,610	1,917,050
1 建 設 改 良 費	2,032,600	1,726,000	306,600		739,200	230,190	1,063,210
1 改 良 費	1,964,670	1,687,500	277,170		739,200	負担金 220,790	1,004,680

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	233,550	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 会計年度任用職員 1人 2,650 ・給料 一般職 14人 52,520 ・職員手当等 25,190 ・賞与引当金繰入額 7,400 ・法定福利費 16,510 ・法定福利費引当金繰入額 1,170 ・被服費 150 ・備用品費 410 ・配水地耐震化調査設計委託料 49,470 ・管路耐震化調査設計委託料 23,520 ・老朽配水管改良調査設計委託料 15,100 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 10,300 ・管路改良調査設計委託料 7,000 ・水源地・加圧所等改良調査設計委託料 22,030 ・職員厚生費 130 	
送水設備改良費	38,310	・送水設備改良工事費	
配水設備改良費	1,618,450	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 295,260 ・配水地・加圧所等改良工事費 369,410 ・配水地耐震補強工事費 191,360 ・配水本管耐震化工事費 458,340 ・下水道管等移設補償費 2,650 ・老朽配水管改良工事費 213,570 ・配水管等布設替工事費 23,860 ・出水不良解消配水管改良工事費 4,100 ・配水管付属設備等改良工事費 54,300 ・舗装本復旧負担金 5,600 	
浄水設備改良費	74,360	・浄水施設等改良工事費	

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	27,990	17,260	10,730				27,990
3 建設費	39,940	19,340	20,600			負担金 9,400	30,540
△ 庁舎整備費	0	1,900	△ 1,900				
2 企業債償還金	740,260	768,830	△ 28,570			186,420	553,840
1 企業債償還金	740,260	768,830	△ 28,570			出資金 179,480 分担金 6,940	553,840
3 投資	300,000	0	300,000				300,000
1 投資有価証券	300,000	0	300,000				300,000

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	明 細
営 業 設 備 費	27,990	・ 水質検査機器等購入費 ・ 工具器具機械購入費 ・ 公用車両購入費 ・ 新設用量水器購入費	820 16,910 8,330 1,930
事 務 費	26,160	・ 給料 一般職 1人 ・ 職員手当等 ・ 賞与引当金繰入額 ・ 法定福利費 ・ 法定福利費引当金繰入額 ・ 被服費 ・ 備用品費 ・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料 ・ 職員厚生費	4,370 2,120 620 1,330 100 10 220 17,380 10
配 水 設 備 新 設 費	13,780	・ 消火栓新設工事費 ・ 配水設備新設工事費	8,870 4,910
企 業 債 償 還 金	740,260	・ 企業債償還元金	
投 資 有 価 証 券	300,000	・ 投資有価証券	

下水道事業会計

令和5年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,441,730	
1 営 業 収 益	5,649,900	
1 下 水 道 使 用 料	5,278,770	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,810	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	
1 売 電 事 業 収 益	81,510	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,710,180	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	280	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,947,860	
1 営 業 費 用	6,392,240	
1 管 渠 費	270,310	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	20,020	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	956,180	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	488,650	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	46,230	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	65,740	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	143,550	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	43,370	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	28,940	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	265,800	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	140,010	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,716,590	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	76,840	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,030	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	45,590	
1 売 電 事 業 費 用	45,590	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	501,230	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,100	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	・消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	30	・その他の雑支出
4 特 別 損 失	3,800	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,238,460	
1 企 業 債	1,629,100	
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	652,520	
1 国 庫 補 助 金	652,520	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	956,210	
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,890	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	136,580	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	130	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	130	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	500	
1 預 託 金 回 収 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,496,720千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,610千円、当年度分損益勘定留保資金 2,113,700千円並びに減債積立金取崩額 283,410千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,735,180	
1 建 設 改 良 費	2,788,860	
1 国 庫 補 助 公 共 費	228,210	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	283,700	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	130,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	42,820	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	11,600	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	1,468,080	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	601,500	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	16,620	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	5,030	・機械器具等購入費
2 企 業 債 償 還 金	2,645,810	
1 企 業 債 償 還 金	2,645,810	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	500	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	10	
1 基 金 積 立 金	10	・基金積立金
5 投 資	300,000	
1 投 資 有 価 証 券	300,000	・投資有価証券

令和5年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益又は純損失 (△)		399,260
	減価償却費		3,740,720
	固定資産除却費		76,840
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13,690
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		40
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 820
	長期前受金戻入額		△ 1,703,860
	受取利息及び受取配当金		△ 1,390
	支払利息		289,100
	有形固定資産売却損益 (△は益)		0
	未収金の増減額 (△は増加)		609,970
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 4,010
	小計		3,419,540
	利息及び配当金の受取額		1,390
	利息の支払額		△ 289,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,131,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出		△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入		0
	有形固定資産の取得による支出		△ 2,532,440
	有形固定資産の売却による収入		120
	無形固定資産の取得による支出		△ 10,550
	国庫補助金等の返還による支出		0
	国庫補助金等による収入		593,200
	一般会計負担金による収入		727,950
	受益者負担金による収入		17,170
	工事負担金による収入		124,160
	基金の積立による支出		△ 10
	基金の取崩による収入		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,380,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,629,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 2,645,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,016,710
	資金増減額 (△は減少)		734,720
	資金期首残高		4,214,640
	資金期末残高		4,949,360

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		47	8,800	167,810	111,450	288,060	55,580	343,640
前 年 度		46	8,620	159,580	129,630	297,830	53,640	351,470
比 較		1	180	8,230	△ 18,180	△ 9,770	1,940	△ 7,830

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	0
	前 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比 較	60	270	△ 160	140	△ 40	△ 740	△ 30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	50	2,130	38,730	30,070	2,640	1,850	13,690
	前 年 度	80	2,130	36,380	26,640	2,550	1,870	37,190
	比 較	△ 30	0	2,350	3,430	90	△ 20	△ 23,500

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		43		167,810	109,980	277,790	54,410	332,200
前 年 度		42		159,580	128,160	287,740	51,970	339,710
比 較		1		8,230	△ 18,180	△ 9,950	2,440	△ 7,510

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	0
	前 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比 較	60	270	△ 160	140	△ 40	△ 740	△ 30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	50	2,130	37,260	30,070	2,640	1,850	13,690
	前 年 度	80	2,130	34,910	26,640	2,550	1,870	37,190
	比 較	△ 30	0	2,350	3,430	90	△ 20	△ 23,500

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	4 (4)	8,800		1,470	10,270	1,170	11,440
前 年 度	4 (4)	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
比 較	0 (0)	180		0	180	△ 500	△ 320

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度						1,470	
	前 年 度						1,470	
	比 較						0	
	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	8,230	昇給に伴う増加分	1,910	・令和5年度昇給額	平均昇給率 1.15% (昨年0.92%)
		その他の増減分	6,320	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 18,180	制度改正に伴う増減分	1,600	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増 (1.90月 → 2.00月)
		その他の増減分	△ 19,780	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,377
	平均給与月額 (円)	374,232
	平均年齢 (歳)	46.41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,602
	平均給与月額 (円)	370,126
	平均年齢 (歳)	46.14

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	154,600	154,600	150,100
短 大 卒 (円)	167,100	167,100	—
大 学 卒 (円)	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	7	16.3
	2級	3	7.0
	3級	7	16.3
	4級	12	27.9
	5級	11	25.5
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0
令和4年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	5	11.9
	3級	8	19.0
	4級	10	23.9
	5級	9	21.4
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	58.1	58.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	20.93
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,667
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企業債	その他	一 財 源
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			5 5 8						
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和4年度分	損失補償 すべき額			5 5 9						
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和5年度分	損失補償 すべき額			5 5 10						
筑摩汚水幹線 整備工事委託	340,000			5 5 6	340,000	150,000	135,000			55,000
両島浄化センター 消化槽建設 土木工事委託	986,000			5 5 6	986,000		936,700			49,300
宮渕浄化センター No.2・5汚泥脱水機 設備改築工事委託	891,000			5 5 6	891,000	196,020	625,400			69,580
渚中継ポンプ場受変 電他設備改築及び ポンプ設置工事委託	379,100			5 5 6	379,100	67,320	282,500			29,280

◎ 5年度新規債務負担行為

令和5年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,798,880		
(2)	一般会計負担金	365,320		
(3)	その他営業収益	5,810	5,170,010	
2	営業費用			
(1)	管渠費	251,940		
(2)	ポンプ場費	18,660		
(3)	宮渕浄化センター費	872,150		
(4)	両島浄化センター費	445,730		
(5)	四賀浄化センター費	42,030		
(6)	上高地浄化センター費	59,760		
(7)	波田浄化センター費	131,040		
(8)	水質規制費	42,830		
(9)	普及促進費	28,900		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	4,970		
(11)	業務費	243,900		
(12)	総係費	136,320		
(13)	減価償却費	3,716,590		
(14)	資産減耗費	76,840		
(15)	流域下水道維持管理負担金	113,660	6,185,320	
	営業損失			1,015,310
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	74,100	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	43,640	43,640	30,460
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,390		
(2)	他会計補助金	280		
(3)	長期前受金戻入	1,703,860		
(4)	その他雑収益	4,250	1,709,780	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	289,100		
(2)	雑支出	33,240	322,340	1,387,440
	経常利益			402,590
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	130	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,460	3,460	△ 3,330
	当年度純利益			399,260
	前年度繰越利益剰余金			1,372,990
	その他未処分利益剰余金変動額			283,410
	当年度未処分利益剰余金			2,055,660

令和5年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	185,296,520		
	減価償却累計額	<u>△ 88,641,750</u>	96,654,770	
	(2) 無形固定資産		403,740	
	(3) 投資その他の資産		<u>305,030</u>	
	固定資産合計			97,363,540
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,949,360	
	(2) 未収金		1,643,460	
	貸倒引当金	<u>△ 7,550</u>	1,635,910	
	(3) 前払金		112,110	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			6,697,580
	資 産 合 計			<u><u>104,061,120</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,022,670		
	企業債合計		17,022,670	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	352,150		
	引当金合計		352,150	
	固定負債合計			17,374,820
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,474,390		
	企業債合計		2,474,390	
(2)	未払金		289,890	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	23,480		
ロ	法定福利費引当金	3,690		
	引当金合計		27,170	
(4)	預り金		960	
	流動負債合計			2,792,410
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		64,610,830	
(2)	収益化累計額		△ 15,170,490	
	繰延収益合計			49,440,340
	負債合計			<u>69,607,570</u>

資本の部

6	資本金			13,080,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,239,990	
	ロ	建設改良積立金		1,414,810	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,656,400		
		当年度純利益	399,260	<u>2,055,660</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,710,460</u>
		剰余金合計			<u>21,373,170</u>
		資本合計			<u>34,453,550</u>
		負債資本合計			<u>104,061,120</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,167,870千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として23,480千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,480千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として3,650千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,650千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分として8,370千円を支出する見込みのため、貸倒引当金8,370千円を取り崩す予定である。

令和4年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,821,380		
(2)	一般会計負担金	393,150		
(3)	その他営業収益	<u>5,870</u>	5,220,400	
2	営業費用			
(1)	管渠費	237,940		
(2)	ポンプ場費	9,030		
(3)	宮渕浄化センター費	715,610		
(4)	両島浄化センター費	368,200		
(5)	四賀浄化センター費	33,530		
(6)	上高地浄化センター費	59,900		
(7)	波田浄化センター費	160,050		
(8)	水質規制費	42,330		
(9)	普及促進費	25,750		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,010		
(11)	業務費	263,510		
(12)	総係費	207,000		
(13)	減価償却費	3,614,990		
(14)	資産減耗費	77,600		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>104,400</u>	<u>5,924,850</u>	
	営業損失			704,450
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>76,440</u>	76,440	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>52,510</u>	<u>52,510</u>	23,930
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	190		
(2)	他会計補助金	320		
(3)	長期前受金戻入	1,705,520		
(4)	その他雑収益	<u>1,160</u>	1,707,190	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	346,610		
(2)	雑支出	<u>35,750</u>	<u>382,360</u>	<u>1,324,830</u>
	経常利益			644,310
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,010		
(2)	過年度損益修正益	<u>7,400</u>	9,410	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>5,960</u>
	当年度純利益			650,270
	前年度繰越利益剰余金			407,780
	その他未処分利益剰余金変動額			314,940
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,372,990</u></u>

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	182,841,030		
	減価償却累計額	<u>△ 84,931,630</u>	97,909,400	
	(2) 無形固定資産		423,810	
	(3) 投資その他の資産		<u>5,020</u>	
	固定資産合計			98,338,230
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,214,640	
	(2) 未収金		2,253,430	
	貸倒引当金	<u>△ 8,370</u>	2,245,060	
	(3) 前払金		112,100	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			6,572,000
	資 産 合 計			<u><u>104,910,230</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,867,950		
	企業債合計		17,867,950	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	338,460		
	引当金合計		338,460	
	固定負債合計			18,206,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,645,810		
	企業債合計		2,645,810	
(2)	未払金		293,900	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	23,480		
ロ	法定福利費引当金	3,650		
	引当金合計		27,130	
(4)	預り金		960	
	流動負債合計			2,967,800
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		63,148,350	
(2)	収益化累計額		△ 13,466,630	
	繰延収益合計			49,681,720
	負債合計			<u>70,855,930</u>

資本の部

6	資本金			13,080,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,523,400	
	ロ	建設改良積立金		1,414,820	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	722,720		
		当年度純利益	650,270	<u>1,372,990</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,311,210</u>
		剰余金合計			<u>20,973,920</u>
		資本合計			<u>34,054,300</u>
		負債資本合計			<u>104,910,230</u>

令和5年度松本市下水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,441,730	7,333,120	108,610
1 営 業 収 益	5,649,900	5,668,820	△ 18,920
1 下 水 道 使 用 料	5,278,770	5,267,620	11,150
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	395,330	△ 30,010
3 そ の 他 営 業 収 益	5,810	5,870	△ 60
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	81,510	0
1 売 電 事 業 収 益	81,510	81,510	0
3 営 業 外 収 益	1,710,180	1,580,820	129,360
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	190	1,200
2 他 会 計 補 助 金	280	830	△ 550
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	1,578,650	125,210
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	1,150	3,500
4 特 別 利 益	140	1,970	△ 1,830
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0
△ 固 定 資 産 売 却 益	0	1,830	△ 1,830

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
下水道使用料	5,278,770	・下水道使用料 有収水量 26,857千m ³	
一般会計負担金	365,320	・一般会計負担金	
諸手数料	5,650	・下水道使用料等督促手数料 ・排水設備確認申請等手数料	3,700 1,950
雑収益	160	・水洗化ローン補償補填回収金	
売電事業収益	81,510	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預金利息	180	・定期及び普通預金利息	
基金利息	10	・基金運用預金利息	
有価証券利息	1,200	・有価証券利息	
他会計補助金	280	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長期前受金戻入	1,703,860	・長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	60	・土地占用料等	
不用品売却益	2,830	・鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	410	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	1,350	・保険金収入 ・マンホール鉄蓋売却収益	50 1,300
過年度損益修正益	140	・過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	6,947,860	6,407,180	540,680
1 営 業 費 用	6,392,240	5,818,380	573,860
1 管 渠 費	270,310	237,800	32,510
2 ポ ン プ 場 費	20,020	9,470	10,550

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
給料	34,870	・一般職 9人	
手当等	17,290	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,860	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,950	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	770	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	50	・管路点検業務消耗器材費等	
印刷製本費	20	・図面等印刷費	
動力費	14,710	・マンホールポンプ場電気料	
修繕費	31,980	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	3,570	・マンホールポンプ場電話料等	
委託料	75,040	・下水道台帳作成委託料 8,890 ・管路点検委託料 12,530 ・管路清掃委託料 13,160 ・伏越清掃委託料 11,190 ・マンホールポンプ場清掃委託料 9,050 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 17,300 ・下水道事業計画変更委託料 2,070 ・圧送管点検委託料 850	
工事請負費	45,240	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 34,120 ・管路施設補修工事費 7,760 ・管路清掃工事費 3,360	
材料費	30,960	・マンホール鉄蓋等購入費	
給料	3,300	・一般職 1人	
手当等	670	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	250	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	830	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 宮渕浄化センター費	956,180	762,660	193,520

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
燃料費	20	・発電機用燃料費	
動力費	2,460	・渚ポンプ場電気料	
修繕費	10,840	・渚ポンプ場機器修繕費	
通信運搬費	150	・電話料等	
委託料	1,460	・保守点検等委託料	
報酬	4,230	・会計年度任用職員 2人	
給料	14,370	・一般職 4人	
手当等	6,320	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,210	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	4,580	・市町村職員共済組合負担金	4,060
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	520
法定福利費引当金繰入額	340	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	110	・費用弁償	
備用品費	5,230	・消耗器材費等	
燃料費	1,190	・暖房用等燃料費	
食糧費	20	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	68,530	・電気料	
修繕費	392,600	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	360	・電話料	
手数料	7,060	・し渣処分等手数料	2,610
		・脱水ケーキ溶出等検査手数料	650
		・水質検査等手数料	3,800
委託料	385,110	・清掃委託料	5,010
		・運転管理委託料	188,760
		・保守点検委託料	38,920
		・脱水ケーキ処理委託料	148,010
		・沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,190
		・環境測定委託料	1,220
使用料及び賃借料	110	・複写機使用料等	

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 両島浄化センター費	488,650	372,460	116,190

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
工事請負費	5,330	・汚泥処理施設整備工事費 ・緊急施設整備等工事費	3,000 2,330
薬品費	57,460	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費 ・水質試験用薬品費	17,980 39,050 430
材料費	400	・工事用材料費	
負担金	620	・漁業協同組合等負担金	
給料	9,080	・一般職 3人	
手当等	3,340	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,230	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,560	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	190	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	1,840	・消耗器材費等	
燃料費	5,820	・暖房用等燃料費	
食糧費	40	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	77,050	・電気料	
修繕費	118,710	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	240	・電話料	
手数料	3,320	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 ・水質検査手数料	700 2,620
委託料	226,320	・清掃委託料 ・運転管理委託料 ・保守点検委託料 ・脱水ケーキ処理委託料 ・環境測定委託料	4,650 133,850 14,220 72,930 670
使用料及び賃借料	40	・複写機使用料等	
工事請負費	6,920	・水処理施設整備工事費 ・汚泥処理施設整備工事費 ・緊急施設整備等工事費	770 3,120 3,030

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 四賀浄化センター費	46,230	36,880	9,350
6 上高地浄化センター費	65,740	65,890	△ 150

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
薬品費	31,350	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費 ・水質試験用薬品費	9,920 21,050 380
材料費	340	・工事用資材等購入費	
負担金	260	・地元町会負担金	
備用品費	230	・消耗器材費等	
燃料費	10	・発電機用燃料費	
動力費	1,820	・電気料	
修繕費	25,500	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	50	・電話料	
委託料	12,880	・運転管理委託料 ・保守点検等委託料 ・脱水ケーキ処理委託料 ・環境測定委託料 ・水質検査委託料	8,060 500 2,150 70 2,100
工事請負費	5,270	・施設整備工事費	
薬品費	470	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費	110 360
備用品費	230	・消耗器材費等	
燃料費	40	・発電機用等燃料費	
動力費	5,920	・電気料	
修繕費	22,230	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	40	・電話料	
手数料	3,570	・し尿汲取り手数料	
委託料	31,350	・運転管理委託料 ・保守点検等委託料 ・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 ・環境測定委託料 ・水質検査等委託料	24,890 920 3,260 80 2,200

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 波田浄化センター費	143,550	127,390	16,160
8 水 質 規 制 費	43,370	42,920	450

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
工事請負費	1,280	・施設整備工事費	
薬品費	1,080	・水処理薬品費	470
		・汚泥処理薬品費	610
給料	3,090	・一般職 1人	
手当等	1,560	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	410	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	870	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	520	・消耗器材費等	
燃料費	90	・発電機用等燃料費	
動力費	16,050	・電気料	
修繕費	42,590	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	40	・電話料	
委託料	70,360	・運転管理委託料	41,320
		・保守点検等委託料	1,220
		・脱水ケ一キ処理委託料	25,170
		・環境測定委託料	70
		・水質検査委託料	2,580
工事請負費	230	・施設整備工事費	
薬品費	7,680	・水処理薬品費	2,710
		・汚泥処理薬品費	4,850
		・水質試験用薬品費	120
報酬	2,050	・会計年度任用職員 1人	
給料	19,600	・一般職 5人	
手当等	7,220	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,750	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,760	・市町村職員共済組合負担金	5,620
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	140
法定福利費引当金繰入額	410	・法定福利費引当金繰入額	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 普 及 促 進 費	28,940	28,960	△ 20
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	5,180	△ 200
11 業 務 費	265,800	283,160	△ 17,360

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
旅 費	50	・費用弁償	
備 消 品 費	410	・水質規制用消耗器材費等	
手 数 料	4,590	・水質検査手数料等	
委 託 料	190	・廃液処理委託料	
薬 品 費	340	・水質試験用薬品費	
給 料	9,540	・一般職 2人	
手 当 等	4,480	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,370	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,020	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・普及促進事務等備用品費	
通 信 運 搬 費	20	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	9,960	・私設汚水ポンプ設置費補助金 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	9,000 960
給 料	3,070	・一般職 1人	
手 当 等	620	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	220	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	770	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	160	・水洗化ローン損失補填	
給 料	13,580	・一般職 3人	
手 当 等	5,330	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,900	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	4,010	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	300	・法定福利費引当金繰入額	
印 刷 製 本 費	2,440	・下水道使用料収納用等印刷費	

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
12	總 係 費	140,010	159,670	△ 19,660

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
委託料	45,240	・保守点検委託料 ・下水道使用料関連業務委託料	1,340 43,900
使用料及び賃借料	3,420	・OA機器賃借料	
工事請負費	3,360	・井戸水用量水器取付工事費	
材料費	2,410	・井戸水用量水器購入費	
負担金	183,810	・下水道使用料徴収事務負担金	
給料	34,520	・一般職 8人	
手当等	15,310	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,850	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	11,010	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	760	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	13,690	・退職給付費	
旅費	350	・普通旅費	
被服費	310	・職員貸与用被服購入費	
備用品費	1,310	・一般事務用等備用品費	
燃料費	820	・公用車両用燃料費	
食糧費	10	・会議用食糧費	
印刷製本費	510	・一般事務用等印刷製本費	
修繕費	1,090	・公用車両修繕費	
手数料	50	・公用車両車検印紙代等	
保険料	2,160	・自動車損害保険料 ・下水道施設保険料 ・下水道施設賠償責任保険料	460 1,180 520
委託料	4,840	・固定資産台帳作成委託料等	
使用料及び賃借料	1,830	・複写機使用料等 ・用地賃借料	740 1,090
負担金	26,570	・日本下水道協会負担金 ・庁舎維持管理費等負担金 ・財務会計システム維持管理費負担金	880 19,590 6,090

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 減 価 償 却 費	3,716,590	3,490,870	225,720
	14 資 産 減 耗 費	76,840	77,600	△ 760
	15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,030	117,470	7,560
2	附 帶 事 業 費 用	45,590	55,340	△ 9,750
	1 売 電 事 業 費 用	45,590	55,340	△ 9,750
3	営 業 外 費 用	501,230	524,670	△ 23,440
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,100	350,760	△ 61,660
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	173,910	38,190
	3 雑 支 出	30	0	30
4	特 別 損 失	3,800	3,790	10
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	3,790	10
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・会議出席負担金	10
役所費分担金	10,140	・市役所共通経費分担金	
補償費	50	・損害賠償金	
職員厚生費	460	・市共済組合等負担金	
研修費	1,630	・職員研修費	
公課費	190	・自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	7,550	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	3,685,980	・有形固定資産減価償却費	
無形固定資産減価償却費	30,610	・無形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	76,840	・管渠等除却費	
負担金	125,030	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備用品費	220	・燃料電池保守用備用品費	
動力費	720	・売電施設動力用電気料	
修繕費	15,680	・売電施設修繕費	
保険料	40	・売電施設保険料	
委託料	4,800	・売電施設保守点検等委託料	
有形固定資産減価償却費	24,130	・有形固定資産減価償却費	
企業債利息	289,090	・企業債利息	
借入金利息	10	・一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	212,100	・消費税及び地方消費税	
雑支出	30	・下水道建設費国庫補助返還金	
過年度損益修正損	3,800	・過年度下水道使用料等	
予備費	5,000	・予備費	

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	3,238,460	4,792,360	△ 1,553,900
1 企 業 債	1,629,100	2,349,900	△ 720,800
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	2,349,900	△ 720,800
2 国 庫 補 助 金	652,520	1,436,860	△ 784,340
1 国 庫 補 助 金	652,520	1,436,860	△ 784,340
3 負 担 金	956,210	998,080	△ 41,870
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	896,590	△ 95,850
2 受 益 者 負 担 金	18,890	18,560	330
3 工 事 負 担 金	136,580	82,930	53,650
4 固 定 資 産 売 却 代 金	130	7,120	△ 6,990
1 固 定 資 産 売 却 代 金	130	7,120	△ 6,990
5 預 託 金 回 収 金	500	400	100
1 預 託 金 回 収 金	500	400	100

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設改良債	1,629,100	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	963,200 665,900
建設改良費補助金	652,520	・公共下水道事業費交付金 対象経費 1,570,710×5/10~5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金 対象経費 114,600×1/2	595,220 57,300
一般会計負担金	800,740	・一般会計負担金	
受益者負担金	18,890	・下水道事業受益者負担金	
工事負担金	136,580	・工事負担金 ・自営工事納付金	134,100 2,480
固定資産売却代金	130	・償却資産売却代金	
預託金回収金	500	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	5,735,180	7,348,860	△ 1,613,680	652,520	1,629,100	156,190	3,297,370
1 建 設 改 良 費	2,788,860	4,412,830	△ 1,623,970	652,520	1,629,100	155,600	351,640
1 国庫補助公共 下水道建設費	228,210	354,470	△ 126,260	82,300	79,700		66,210
2 単 独 公 共 下水道建設費	283,700	250,050	33,650			負担金 153,380	130,320
3 単独公共下水道 処理場建設費	130,000	299,000	△ 169,000		123,500		6,500
4 単 独 特 環 下水道建設費	42,820	17,560	25,260			負担金 1,090	41,730

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
補助公共污水渠 建設費	113,710	・宮渕処理区管渠工事委託料 ・波田処理区管渠設計委託料	50,000 63,710
補助公共雨水渠 建設費	114,500	・雨水渠建設費負担金	
事務費	24,290	・給料 一般職 3人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費 ・印刷製本費	11,440 6,680 1,600 3,700 250 60 410 150
単独公共污水渠 建設費	259,410	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・原材料費 ・移設補償費	33,070 218,160 6,180 2,000
単独公共処理場 建設費	130,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	6,000	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費	3,120 1,470 420 910 70 10
単独特環污水渠 建設費	36,820	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・原材料費	5,300 29,690 830

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
5 単独流域特環 下水道建設費	1,300	1,700	△ 400			負担金 1,000	300
6 流域下水道 事業負担金	11,600	13,450	△ 1,850		8,000		3,600
7 国庫補助 改良事業費	1,468,080	2,977,440	△ 1,509,360	570,220	875,500	固定資産 売却代金 130	22,230
8 単独改良 事業費	601,500	471,350	130,150		542,400		59,100

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
			・移設補償費 1,000
単 独 流 域 特 環	1,300		・管渠建設工事費
汚 水 渠 建 設 費			
負 担 金	11,600		・国庫交付金流域下水道事業負担金 8,080
			・県単流域下水道事業負担金 3,520
事 務 費	10,910		・給料 一般職 1人 4,720
			・職員手当等 2,190
			・賞与引当金繰入額 670
			・法定福利費 1,500
			・法定福利費引当金繰入額 110
			・被服費 10
			・備用品費 1,710
補 助 汚 水 渠	747,170		・管渠調査設計委託料 19,140
改 良 事 業 費			・管渠施工監理委託料 13,290
			・渚中継ポンプ場改築工事委託料 58,600
			・管渠改築工事費 196,370
			・管渠耐震化工事費 455,870
			・原材料費 1,900
			・移設補償費 2,000
補 助 処 理 場	710,000		・処理場改築工事委託料 710,000
改 良 事 業 費			
単 独 汚 水 渠	455,200		・管渠調査設計委託料 9,530
改 良 事 業 費			・管渠施工監理委託料 3,620
			・渚中継ポンプ場改築工事委託料 16,000
			・管渠改築工事費 272,550
			・管渠耐震化工事費 119,850
			・原材料費 3,710
			・移設補償費 29,940

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
9 受益者負担金 徴 収 費	16,620	17,510	△ 890					16,620
10 営業設備費	5,030	9,280	△ 4,250					5,030
△ 庁舎整備費	0	1,020	△ 1,020					
2 企業債償還金	2,645,810	2,930,360	△ 284,550				90	2,645,720
1 企業債償還金	2,645,810	2,930,360	△ 284,550				負担金 90	2,645,720
3 融資幹旋預託金	500	400	100				500	
1 融資幹旋 預 託 金	500	400	100				預託金 500	
4 基金積立金	10	10	0					10
1 基金積立金	10	10	0					10
5 投 資	300,000	0	300,000					300,000
1 投資有価証券	300,000	0	300,000					300,000
△ 諸 費	0	5,260	△ 5,260					
△ 諸 費	0	5,260	△ 5,260					

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	明
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	146,300	・ 処理場改築工事委託料等 ・ 処理場改良工事費	30,010 116,290
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	16,620	・ 報酬 会計年度任用職員 1人 ・ 給料 一般職 1人 ・ 職員手当等 ・ 賞与引当金繰入額 ・ 法定福利費 ・ 法定福利費引当金繰入額 ・ 費用弁償 ・ 被服費 ・ 備用品費 ・ 印刷製本費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 前納報奨金等	2,090 3,510 2,230 740 1,420 130 70 10 50 50 50 20 5,600 650
単 独 営 業 設 備 費	5,030	・ 工具器具機械購入費	
企 業 債 償 還 金	2,645,810	・ 企業債償還元金	
融 資 幹 旋 預 託 金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金	
基 金 積 立 金	10	・ 基金利息相当分積立金	
投 資 有 価 証 券	300,000	・ 投資有価証券	

病 院 事 業 会 計

令和5年度松本市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,382,750	
	1 病院医業収益		4,416,950	
		1 入院収益	2,680,450	
		2 外来収益	1,288,440	
		3 その他医業収益	448,060	
	2 病院医業外収益		639,390	
		1 受取利息配当金	1,670	
		2 国保会計繰入金	3,000	
		3 補助金	154,740	
		4 一般会計負担金	275,110	
		5 長期前受金戻入	180,280	
		6 その他医業外収益	24,590	
	3 訪問看護事業収益		59,580	
		1 訪問看護事業 営業収益	59,120	
		2 訪問看護事業 営業外収益	460	
	4 診療所医業収益		219,380	
		1 外来収益	202,870	
		2 その他医業収益	16,510	
	5 診療所医業外収益		47,440	
		1 受取利息配当金	10	
		2 一般会計負担金	44,550	
		3 長期前受金戻入	2,850	
		4 その他医業外収益	30	
	6 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,347,660	
	1 病院医業費用		4,984,940	
		1 給 与 費	3,045,710	
		2 材 料 費	849,870	
		3 経 費	804,000	
		4 減 価 償 却 費	267,960	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
		6 研 究 研 修 費	16,400	
	2 病院医業外費用		37,250	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,980	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,270	
	3 訪問看護事業 営業費用		57,870	
		1 給 与 費	54,450	
		2 経 費	3,420	
	4 診療所医業費用		265,760	
		1 給 与 費	128,130	
		2 材 料 費	94,960	
		3 経 費	31,820	
		4 減 価 償 却 費	10,700	
		5 研 究 研 修 費	150	
	5 診療所医業外費用		830	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			343,920	
	1 企 業 債		150,400	
		1 企 業 債	150,400	
	2 一 般 会 計 負 担 金		193,520	
		1 一 般 会 計 負 担 金	193,520	

(説明) 病院事業の収入不足額174,570千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			518,490	
	1 建 設 改 良 費		151,570	
		1 器 械 備 品 購 入 費	151,570	
	2 病 院 建 設 事 業 費		27,040	
		1 給 与 費	25,870	
		2 経 費	1,170	
	3 企 業 債 償 還 金		339,280	
		1 企 業 債 償 還 金	339,280	
	4 投 資		600	
1 長 期 貸 付 金		600		

令和5年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	35,090
	減価償却費	278,660
	固定資産除却費	1,000
	引当金の増減額	25,830
	長期前受金戻入額	△ 186,350
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,010
	受取利息・配当金	△ 1,680
	未収金の増(△)減額	36,070
	貯蔵品の増(△)減額	4,960
	未払金の増減(△)額	16,300
	小計	228,890
	利息及び配当金の受取額	1,680
	利息の支払額	△ 19,010
	業務活動によるキャッシュ・フロー	211,560
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 182,490
	投資有価証券等の取得による支出(奨学金)	△ 600
	国庫補助金等による収入	196,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,650
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	150,400
	企業債の償還による支出	△ 348,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,650
	資金に係る換算差額	0
	資金増減(△)額	27,560
	資金期首残高	2,246,810
	資金期末残高	2,274,370

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	383 (4)	113,910	1,502,300	1,164,670	2,780,880	473,280	3,254,160
前 年 度	1	392 (6)	117,240	1,475,200	1,132,380	2,724,820	454,720	3,179,540
比 較	0	△ 9 (△2)	△ 3,330	27,100	32,290	56,060	18,560	74,620

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		29,570	38,350	18,950	25,950	168,990	71,540	59,500	15,340
前 年 度		32,220	37,980	21,610	23,850	160,440	72,170	58,960	14,850	20,460
比 較		△ 2,650	370	△ 2,660	2,100	8,550	△ 630	540	490	800
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退給 職費				
	本 年 度	335,750	225,760	16,190	17,160	120,360				
	前 年 度	325,620	209,340	16,790	17,410	120,680				
比 較	10,130	16,420	△ 600	△ 250	△ 320					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	282 (4)	113,910	1,235,810	1,071,190	2,420,910	416,390	2,837,300
前 年 度	1	285 (6)	117,240	1,202,890	1,042,460	2,362,590	398,020	2,760,610
比 較	0	△ 3 (△2)	△ 3,330	32,920	28,730	58,320	18,370	76,690

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		29,570	37,780	18,950	19,510	155,070	60,780	49,610	15,340
前 年 度		32,220	37,450	21,610	19,380	148,760	61,290	50,450	14,850	20,460
比 較		△ 2,650	330	△ 2,660	130	6,310	△ 510	△ 840	490	800
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退給 職費				
	本 年 度	283,850	225,760	16,190	17,160	120,360				
	前 年 度	271,770	209,340	16,790	17,410	120,680				
比 較	12,080	16,420	△ 600	△ 250	△ 320					

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	101 (86)	0	266,490	93,480	359,970	56,890	416,860
前 年 度	0	107 (92)	0	272,310	89,920	362,230	56,700	418,930
比 較	0	△ 6 (△6)	0	△ 5,820	3,560	△ 2,260	190	△ 2,070

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		0	570	0	6,440	13,920	10,760	9,890	0
前 年 度		0	530	0	4,470	11,680	10,880	8,510	0	0
比 較		0	40	0	1,970	2,240	△ 120	1,380	0	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退給 職費				
	本 年 度	51,900	0	0	0	0				
	前 年 度	53,850	0	0	0	0				
比 較	△ 1,950	0	0	0	0	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考	
給料	27,100	昇給に伴う増加分	17,360	・ 令和5年度昇給額 17,360千円	平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	9,740	・ 職員数の減に伴う減少分 △25,600千円 ・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 35,340千円	（正規職員） ・ 医療技術員2人増、 ・ 看護師2人減、 ・ 助産師2人減 ほか （会計年度） 6.1人減（常勤換算）
手当	32,290	制度改正に伴う増減分	16,420	・ 制度改正に伴う増減分 16,420千円	勤勉手当 16,420 千円 支給月数の増（1.90月→2.00月）
		その他の増減分	15,870	・ 職員数の減に伴う減少分 5,390千円 ・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 10,800千円 ・ 退職給付費の増減分 △320千円	扶養手当 △ 2,650 千円 地域手当 370 千円 住居手当 △ 2,660 千円 通勤手当 2,100 千円 特殊勤務手当 8,550 千円 時間外勤務手当 △ 630 千円 宿日直手当 540 千円 夜間勤務手当 490 千円 管理職手当 800 千円 期末手当 10,130 千円 寒冷地手当 △ 600 千円 児童手当 △ 250 千円 退職給付費 △ 320 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	659,464	284,680	305,257	310,280
	平均給与月額(円)	1,296,928	386,313	451,860	419,870
	平均年齢(歳)	50.03	39.06	44.06	44.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	666,998	271,670	301,811	306,790
	平均給与月額(円)	1,306,062	367,254	421,415	404,357
	平均年齢(歳)	50.02	38.11	44.09	43.07

(2) 初任給

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	一般会計の制度
					行政職(一)
高 校 卒 (円)				154,600	154,600
短 大 卒 (円)		181,100	213,200	167,100	167,100
大 学 卒 (円)	469,700	197,800	218,600	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比
令和5年 1月1日現在	1級	5	16.6					2	6.2
	2級	2	6.7	7	10.1	24	16.8	5	15.6
	3級	21	70.0	30	43.5	58	40.5	9	28.1
	4級	2	6.7	25	36.2	48	33.6	6	18.8
	5級			5	7.3	12	8.4	6	18.8
	6級			2	2.9	1	0.7	4	12.5
	7級								
	8級								
	計	30	100.0	69	100.0	143	99.9	32	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	5	16.7					3	8.9
	2級	1	3.4	8	11.8	27	17.8	5	14.7
	3級	22	73.2	30	44.1	59	38.8	8	23.5
	4級	2	6.7	22	32.3	52	34.2	8	23.5
	5級			7	10.3	13	8.6	6	17.7
	6級			1	1.5	1	0.6	2	5.9
	7級							1	2.9
	8級							1	2.9
	計	30	100.0	68	100.0	152	100.0	34	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 (参 与)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 副薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬 剤 科 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (三)	准看護師	助産師 看護師 准看護師	主任看護師 主任看護師補佐 看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護副部長 看護師長	看護部長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 (一)	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 (参 事) 事 務 長 (参 事)	事務部長

(4) 昇給

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)		
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員		
本 年 度	職員数(A) (人)	278	30	71	146	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	236	23	66	119	28	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	5	4	0	1	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	231	19	66	118	28
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B) / (A) (%)	84.9	76.7	93.0	81.5	90.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	285	30	68	153	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	239	23	62	127	27	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	236	20	62	127	27
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B) / (A) (%)	83.9	76.7	91.2	83.0	79.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率 (%)	12.48	21.70	4.47	11.80	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	74.60	93.10	73.53	81.82	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	65,235	281,441	17,276	53,317	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-	医療業務手当 職務手当	拘束手当 防疫手当	夜間看護手当 夜間看護手当	防疫手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)		12月(月分)		(月 分)		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有
前 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度松本市立病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 病院医業収益					
(1) 入院収益		2,680,450			
(2) 外来収益		1,288,440			
(3) その他医業収益		419,810		4,388,700	
2 訪問看護営業収益					
(1) 訪問看護療養収益		51,330			
(2) 訪問看護利用収益		7,790		59,120	
3 診療所医業収益					
(1) 外来収益		202,870			
(2) その他医業収益		15,010		217,880	
4 病院医業費用					
(1) 給与費		3,043,200			
(2) 材料費		772,610			
(3) 経費		733,470			
(4) 減価償却費		267,960			
(5) 資産減耗費		1,000			
(6) 研究研修費		15,320		4,833,560	
5 訪問看護営業費用					
(1) 給与費		54,430			
(2) 経費		3,140		57,570	
6 診療所医業費用					
(1) 給与費		128,130			
(2) 材料費		86,320			
(3) 経費		29,000			
(4) 減価償却費		10,700			
(5) 研究研修費		130		254,280	
医業損失				479,710	

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	1,670		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	278,110		
	(3) 補 助 金	154,740		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	180,280		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	22,820	637,620	
		<hr/>		
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	420	420	
		<hr/>		
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	44,550		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,850		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	30	47,440	
		<hr/>		
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,980		
	(2) 雑 支 出	140,890	159,870	
		<hr/>		
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2) 雑 支 出	10,780	10,810	514,800
	経 常 利 益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				35,090
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			35,090
	前年度繰越利益剰余金			659,460
	当年度未処分利益剰余金			<hr/>
				694,550
				<hr/>

令和5年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

<資産の部>

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					214,930
	口	建			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	4,782,570
					<u>2,559,010</u>
					2,223,560
	ハ	構			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	1,441,000
					<u>1,093,660</u>
					347,340
	ニ	器			備
		減	価	償	却
				累	計
				額	2,765,410
					<u>1,949,370</u>
					816,040
	ホ	車			及
		減	価	償	却
				累	計
				額	24,990
					<u>19,760</u>
					5,230
	へ	建			設
					仮
					勘
					定
					<u>260,280</u>
	有	形			固
					定
					資
					産
					合
					計
					3,867,380
	(2)	投			資
		イ			長
					期
					貸
					付
					金
					計
					<u>8,640</u>
					8,640
固	定	資			産
					合
					計
					3,876,020
2 流	動	資			産
(1)	現	金			預
					金
					2,274,370
(2)	未				収
					金
					734,730
(3)	貯				蔵
					品
					19,580
(4)	貸				倒
					引
					当
					金
					計
					<u>△ 2,590</u>
流	動	資			産
					合
					計
					3,026,090
資					<u>6,902,110</u>

(単位：千円)

<負債の部>

3 固	定	業	負	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	た	め	の企	
	業	業	債	合	計	
						1,032,370
						<u>1,032,370</u>
(2)	引		当	金		
	イ	退	職	給	付	
	引	当	金	合	計	
						1,282,350
						<u>1,282,350</u>
固	定	負	債	合	計	
						<u>2,314,720</u>
4 流	動	業	負	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	た	め	の企	
	業	業	債	合	計	
						371,300
						<u>371,300</u>
(2)	未		払	金		
	引		当	金		
						431,670
(3)	引		当	金		
	イ	賞	与	引	当	
	口	法	定	福	利	
	引	当	金	合	計	
						196,850
						<u>36,360</u>
流	動	負	債	合	計	
						<u>233,210</u>
						1,036,180
5 繰	延	収	受	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	イ	補	助	金		
	口	負	担	金	・	
				分	担	
				金	額	
						616,840
(2)	収	益	化	累	計	
	繰	延	収	益	合	
	負	債	合	計		
						2,028,410
						<u>△ 1,338,290</u>
						<u>1,306,960</u>
負						<u>4,657,860</u>

<資本の部>

6 資	本	金				
						1,263,610
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	再	評	価	積	
	口	受	贈	財	産	
	ハ	寄	付	金		
	二	国	県	補	助	
	資	本	剰	余	金	
						250
						<u>2,050</u>
						2,310
						<u>7,890</u>
						12,500
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	
	口	建	設	改	良	
	ハ	当	年	度	未	
					処	
					分	
					利	
					益	
					剰	
					余	
					金	
						163,590
						<u>110,000</u>
						<u>694,550</u>
剰	余	金	合	計		
						<u>968,140</u>
資	本	合	計			980,640
負	債	資	本	合	計	
						<u>2,244,250</u>
						<u>6,902,110</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法 法定耐用年数で償却

・ 主な 耐用年数

建物 15～50年

構築物 6～40年

器械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の平均貸倒率等から回収不能見込額を算出し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8億2,270万円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金と

して整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。但し、大規模改造事業に計上したものを除く。

2 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として9,780万円を支給する見込みのため、退職給付引当金9,780万円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1億9,685万円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、共済組合負担金を支払うため、法定福利費引当金3,635万円を取り崩す予定である。

5 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市立病院事業と財務諸表を統合している。

令和4年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 病院医業収益						
(1) 入院	収益		2,217,300			
(2) 外来	収益		1,623,910			
(3) その他医業	収益		401,630		4,242,840	
2 訪問看護営業収益						
(1) 訪問看護療養	収益		46,660			
(2) 訪問看護利用	収益		7,080		53,740	
3 診療所医業収益						
(1) 外来	収益		169,150			
(2) その他医業	収益		22,510		191,660	
4 病院医業費用						
(1) 給与	費用		2,987,300			
(2) 材料	費用		878,480			
(3) 経費	費用		726,160			
(4) 減価償却	費用		281,530			
(5) 資産減耗	費用		1,500			
(6) 研究研修	費用		16,700		4,891,670	
5 訪問看護営業費用						
(1) 給与	費用		48,960			
(2) 経費	費用		3,090		52,050	
6 診療所医業費用						
(1) 給与	費用		130,480			
(2) 材料	費用		80,700			
(3) 経費	費用		28,540			
(4) 減価償却	費用		10,560			
(5) 資産減耗	費用		430			
(6) 研究研修	費用		130		250,840	
医業損失					706,320	

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	2,310		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	280,050		
	(3) 補 助 金	718,370		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	175,560		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>26,090</u>	1,202,380	
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	<u>550</u>	550	
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	65,400		
	(3) 補 助 金	300		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,600		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>30</u>	68,340	
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,680		
	(2) 雑 支 出	<u>145,340</u>	167,020	
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2) 雑 支 出	<u>9,130</u>	9,160	1,095,090
	経 常 利 益			<u>388,770</u>
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	<u>1,580</u>	<u>1,580</u>	<u>1,580</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>387,200</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>272,260</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>659,460</u></u>

令和4年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

<資産の部>

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	214,930
		口	建			物	4,782,570
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,471,060</u>
							2,311,510
		ハ	構		築	物	1,441,000
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,071,880</u>
							369,120
		ニ	器		械	備	品
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,782,020</u>
							846,600
		ホ	車	両	及	び	運
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>24,990</u>
							18,200
		ヘ	建	設	仮	勘	定
		有	形	固	定	資	産
							合計
							<u>233,240</u>
							3,982,190
	(2)	投					資
		イ	長	期	貸	付	金
							<u>8,040</u>
		投	資	合			計
							<u>8,040</u>
		固	定	資	産	合	計
							3,990,230
2	流	動	資	産			
(1)	現	金		預			金
							2,246,810
(2)	未		収				金
							753,160
(3)	貯		蔵				品
							24,540
(4)	貸	倒	引	当			金
							<u>△ 2,610</u>
	流	動	資	産	合		計
							<u>3,021,900</u>
資	産						<u>7,012,130</u>

令和5年度松本市病院事業会計

(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,382,750	5,183,730	199,020
1 病 院 医 業 収 益	4,416,950	4,359,290	57,660
1 入 院 収 益	2,680,450	2,554,610	125,840
2 外 来 収 益	1,288,440	1,374,900	△ 86,460
3 そ の 他 医 業 収 益	448,060	429,780	18,280
2 病 院 医 業 外 収 益	639,390	501,720	137,670
1 受 取 利 息 配 当 金	1,670	2,310	△ 640
2 国 保 会 計 繰 入 金	3,000	3,000	0
3 補 助 金	154,740	7,690	147,050

予算実施計画明細書
及び支出)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	2,680,450	・入院収益
外来収益	1,288,440	・外来収益
室料差額収益	23,010	・室料差額収益
公衆衛生活動収益	57,950	・国保連合会検診受託収益 31,460 ・産業医収益 580 ・職員派遣受託収益 6,840 ・市町村予防接種負担金 19,070
医療相談収益	154,930	・人間ドック収益 81,490 ・政府管掌生活習慣病予防健診収益 43,210 ・企業健診収益 14,100 ・職員健診受託収益 2,340 ・市町村検診受託収益 10,850 ・特定健診収益 2,940
訪問リハビリ収益	11,540	・訪問リハビリ収益
分娩収益	66,800	・分娩収益
その他医業収益	133,830	・当番医手当収益 12,180 ・文書料収益 3,210 ・産科補償制度保険料収益 3,000 ・新生児保育料収益 12,000 ・その他医業収益 96,300 ・看護師派遣負担金 7,140
預金利子等	1,670	・預金利子等
国保会計繰入金	3,000	・国保調整交付金
国県補助金	154,740	・感染症病床運営補助金 1,670 ・臨床研修費等補助金 3,010 ・産科医等確保支援事業補助金 660

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 一 般 会 計 負 担 金	275,110	277,370	△ 2,260
5 長 期 前 受 金 戻 入	180,280	183,500	△ 3,220
6 そ の 他 医 業 外 収 益	24,590	27,850	△ 3,260
3 訪 問 看 護 事 業 収 益	59,580	52,610	6,970
1 訪 問 看 護 事 業 営 業 収 益	59,120	52,000	7,120
2 訪 問 看 護 事 業 営 業 外 収 益	460	610	△ 150
4 診 療 所 医 業 収 益	219,380	235,940	△ 16,560
1 外 来 収 益	202,870	216,180	△ 13,310
2 そ の 他 医 業 収 益	16,510	19,760	△ 3,250
5 診 療 所 医 業 外 収 益	47,440	34,160	13,280
1 受 取 利 息 配 当 金	10	10	0
2 一 般 会 計 負 担 金	44,550	31,300	13,250
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,850	2,820	30
4 そ の 他 医 業 外 収 益	30	30	0
6 特 別 利 益	10	10	0
1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員確保対策事業補助金 220 ・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130 ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 <p style="text-align: right;">149,050</p>
一般会計負担金	275,110	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	180,280	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	24,590	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生実習受入収益 1,080 ・ 売店等貸付使用料 2,320 ・ 駐車場料金 9,430 ・ 職員住宅使用料 1,250 ・ その他医業外収益 10,510
訪問看護療養費	51,330	・ 訪問看護報酬
訪問看護利用料	7,790	・ 訪問看護利用料
訪問看護事業	460	・ 訪問看護事業営業外収益
外来収益	202,870	・ 外来収益
その他医業収益	16,510	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特養診療収入 3,160 ・ 健診事業収入等 13,350
預金利子等	10	・ 預金利子等
一般会計負担金	44,550	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	2,850	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	30	・ 自動販売機手数料他
特別利益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,347,660	5,147,290	200,370
1 病 院 医 業 費 用	4,984,940	4,784,040	200,900
1 給 与 費	3,045,710	2,973,840	71,870
2 材 料 費	849,870	760,760	89,110
3 経 費	804,000	747,510	56,490

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,400,590	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者給 8,400 ・ 医師給 239,870 ・ 看護師給 548,180 ・ 医療技術員給 243,860 ・ 事務員給 113,970 ・ 会計年度任用職員給 233,110 ・ 再任用職員給 13,200
職員手当等	984,260	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者手当 3,140 ・ 医師手当 239,400 ・ 看護師手当 299,660 ・ 医療技術員手当 125,730 ・ 事務員手当 60,080 ・ 会計年度任用職員手当 64,470 ・ 再任用職員手当 4,900 ・ 賞与引当金繰入額 186,880
報酬	104,580	・ 非常勤医師報酬
法定福利費	442,680	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 381,440 ・ 公務災害負担金 1,950 ・ 社保・雇用保険料 24,800 ・ 法定福利費引当金繰入額 34,490
退職給付費	113,600	・ 退職給付費
薬品費	414,750	・ 薬品費
診療材料費	215,380	・ 診療材料費
給食材料費	45,110	・ 給食材料費
医療消耗備品費	174,630	・ 医療消耗備品費
厚生福利費	4,610	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内感染予防対策費 210 ・ 職員健康診断等 4,400
報償費	410	・ 報償費

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費 交 通 費	240	・ 職員出張旅費 210 ・ 費用弁償 30
職 員 被 服 費	120	・ 職員被服費
消 耗 品 費	19,570	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	4,320	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	102,910	・ 水道使用料 7,100 ・ 下水道使用料 7,980 ・ 電気使用料 85,380 ・ ガス使用料 2,450
燃 料 費	47,340	・ 重油購入費 46,840 ・ ガソリン購入費 420 ・ 灯油購入費 80
食 糧 費	700	・ 食糧費
印 刷 製 本 費	2,950	・ 印刷製本費
修 繕 費	40,100	・ 院内施設設備修繕 30,500 ・ 器械備品修繕 9,600
保 險 料	6,700	・ 病院賠償責任保険料 3,050 ・ 建物災害共済負担金 360 ・ 自動車損害共済分担金 190 ・ 公用車自賠責保険料 100 ・ 産科補償制度保険料 3,000
賃 借 料	86,600	・ 医療機器賃借料 32,000 ・ 院内システム賃借料 13,060 ・ 事務機器賃借料 2,460 ・ 設備機器賃借料 2,940 ・ 寝具被服等賃借料 34,030 ・ その他賃借料 2,110
委 託 料	439,600	・ 医療機器保守委託料 80,260 ・ 医療システム保守委託料 28,260

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	267,960	282,570	△ 14,610

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査業務委託料 39,510 ・ 施設管理業務委託料 62,610 ・ 設備管理委託料 57,860 ・ 事務機器保守委託料 6,110 ・ 医療事務委託料 59,580 ・ 給食調理業務委託料 84,500 ・ その他医療業務委託料 20,910
通信運搬費	13,060	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料 5,900 ・ 郵便料 3,580 ・ タクシー代 320 ・ 運送料 150 ・ インターネット利用料 3,110
手数料	22,910	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定検査手数料 140 ・ 診療費クレジットカード支払手数料 1,460 ・ 看護補助者派遣手数料 20,900 ・ その他手数料 410
諸会費	2,650	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国自治体病院協議会費 220 ・ 医師会関係会費 990 ・ その他会費 1,440
雑費	1,620	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ受信料 230 ・ 広告料 860 ・ その他雑費 530
負担金補助金及び交付金	5,550	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員互助会負担金 2,450 ・ 役所費分担金 1,600 ・ その他負担金 1,500
公課費	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	1,990	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	82,010	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	21,440	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	163,930	<ul style="list-style-type: none"> ・ 器械備品減価償却費

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 資 産 減 耗 費	1,000	1,000	0
	6 研 究 研 修 費	16,400	18,360	△ 1,960
	2 病 院 医 業 外 費 用	37,250	40,200	△ 2,950
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,980	22,060	△ 3,080
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,270	18,140	130
	3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用	57,870	52,020	5,850
	1 給 与 費	54,450	48,650	5,800
	2 経 費	3,420	3,370	50

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
車両減価償却費	580	・ 車両減価償却費	
固定資産除却費	1,000	・ 固定資産除却費	
図書費	5,580	・ 医学図書費	
旅費	5,450	・ 医療学会参加旅費	
研修雑費	4,260	・ 医療学会参加雑費	
諸謝金	1,110	・ 研修会講師謝礼	
企業債利息	18,980	・ 企業債利息	
消費税及び地方消費税	18,270	・ 納付消費税	
給料	29,210	・ 職員給	24,660
		・ 会計年度任用職員給	4,550
職員手当等	16,060	・ 職員手当	11,560
		・ 会計年度任用職員手当	760
		・ 賞与引当金繰入額	3,740
法定福利費	9,180	・ 共済組合負担金	7,920
		・ 公務災害負担金	30
		・ 社保・雇用保険料	540
		・ 法定福利費引当金繰入額	690
職員被服費	80	・ 職員被服費	
消耗品費	660	・ 訪問看護材料消耗品	360
		・ 消耗品費	300
消耗備品費	120	・ 消耗備品費	
燃料費	560	・ ガソリン購入費	
印刷製本費	30	・ 印刷製本費	
修繕費	500	・ 修繕費	
保険料	240	・ 訪問看護事業賠償責任保険料	70
		・ 自動車損害共済分担金	30
		・ 公用車自賠責保険料	140
公課費	30	・ 公用車重量税	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	診 療 所 医 業 費 用	265,760	269,190	△ 3,430
	1 給 与 費	128,130	130,110	△ 1,980
	2 材 料 費	94,960	97,280	△ 2,320
	3 経 費	31,820	30,690	1,130

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
賃借料		100	・ 賃借料
委託料		60	・ システム保守委託料
通信運搬費		920	・ 電話料 840 ・ 郵便料 80
手数料		30	・ 各種手数料
諸会費		20	・ 諸会費
雑費		20	・ 雑費
負担金補助金及び交付金		50	・ 研修会等負担金
給料		59,580	・ 医師・看護師・薬剤師・一般職給料 30,750 ・ 会計年度任用職員給 28,830
職員手当等		35,470	・ 医師・看護師・薬剤師・一般職手当 20,570 ・ 会計年度任用職員手当 8,670 ・ 賞与引当金繰入額 6,230
報酬		9,330	・ 非常勤医師等報酬
法定福利費		16,990	・ 共済組合負担金 10,150 ・ 会計年度任用職員社会保険料等 5,670 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,170
退職給付費		6,760	・ 退職給付費
薬品費		81,960	・ 薬品費
診療材料費		12,600	・ 診療材料費
医療消耗備品費		400	・ 医療消耗備品費
厚生福利費		150	・ 厚生福利費
旅費交通費		120	・ 職員旅費
職員被服費		150	・ 職員被服費
消耗品費		1,000	・ 消耗品費
消耗備品費		260	・ 消耗備品費
光熱水費		4,060	・ 電気料 3,200 ・ 水道料 860
燃料費		4,800	・ 暖房用等灯油 4,500

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 公用車燃料 280 ・ LPガス 20
印刷製本費	60	・ 印刷製本代
修繕費	5,900	・ 院内施設設備修繕 2,050 ・ 器械備品修繕 3,850
保険料	240	・ 診療所賠償責任保険料 80 ・ 公有建物 50 ・ 公用車自賠責保険料等 80 ・ ボイラー保険料 30
賃借料	5,210	・ 医療機器賃借料 3,970 ・ 事務機器賃借料 1,200 ・ その他賃借料 40
通信運搬費	820	・ 電話料 650 ・ 郵送料 100 ・ インターネット利用料 70
委託料	7,280	・ 医療機器保守委託料 410 ・ 医療システム保守委託料 860 ・ 検査業務委託料 2,200 ・ 施設管理業務委託料 2,060 ・ 設備管理委託料 690 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 570 ・ その他医療業務委託料 490
手数料	400	・ クリーニング業務手数料 190 ・ 浄化槽法定検査他 210
諸会費	550	・ 全国自治体病院関係会費 100 ・ 医師会関係会費 360 ・ 国保診療施設協議会費他 90
雑費	130	・ 雑費
役所費分担金	580	・ 役所費分担金
公課費	10	・ 公用車重量税

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	10,700	10,960	△ 260
	5 研 究 研 修 費	150	150	0
5	診 療 所 医 業 外 費 用	830	830	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	30	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	800	0
6	特 別 損 失	10	10	0
	1 特 別 損 失	10	10	0
7	予 備 費	1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
貸倒引当金繰入額	100	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	3,430	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	980	・ 車両減価償却費
研修雑費	50	・ 研修会費等
図書費	100	・ 医療書籍等
企業債利息	30	
消費税及び 地方消費税	800	・ 納付消費税
特別損失	10	・ 過年度損益修正損
予備費	1,000	・ 予備費

(資本的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入	343,920	436,930	△ 93,010
1 企 業 債	150,400	240,200	△ 89,800
1 企 業 債	150,400	240,200	△ 89,800
2 一 般 会 計 負 担 金	193,520	193,980	△ 460
1 一 般 会 計 負 担 金	193,520	193,980	△ 460
△ 国 保 会 計 繰 入 金	0	2,750	△ 2,750
△ 国 保 会 計 繰 入 金	0	2,750	△ 2,750

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出	518,490	743,300	△ 224,810
1 建 設 改 良 費	151,570	181,290	△ 29,720
1 器 械 備 品 購 入 費	151,570	181,290	△ 29,720
2 病 院 建 設 事 業 費	27,040	220,160	△ 193,120
1 給 与 費	25,870	26,940	△ 1,070
2 經 費	1,170	105,520	△ 104,350
△ 工 事 請 負 費	0	87,700	△ 87,700
3 企 業 債 償 還 金	339,280	341,250	△ 1,970
1 企 業 債 償 還 金	339,280	341,250	△ 1,970
4 投 資	600	600	0
1 長 期 貸 付 金	600	600	0

及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	150,400	・ 企業債 150,000 ・ 診療所分企業債 400
一 般 会 計 負 担 金	193,520	・ 一般会計負担金 191,270 ・ 診療所分一般会計負担金 2,250
国 保 調 整 交 付 金		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医 療 機 器 購 入 費	126,800	・ 医療器械購入費 126,400 ・ 診療所分医療器械購入費 400
器 械 備 品 購 入 費	24,770	・ 器械備品購入費 23,600 ・ 診療所分器械備品購入費 1,170
給 料	12,920	・ 事務員給
手 当	8,520	・ 事務員手当
法 定 福 利 費	4,430	・ 共済組合負担金
委 託 料	1,170	・ 急傾斜地崩壊危険区域再設定業務
工 事 請 負 費		
企 業 債 償 還 元 金	339,280	・ 企業債償還元金 334,780 ・ 診療所分企業債償還元金 4,500
看 護 学 生 貸 付 金	600	・ 看護学生貸付金

上高地観光施設事業会計

令和5年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			425,780	
	1 営業収益		423,540	
		1 上高地アルペン ホテル収益	211,780	
		2 上高地食堂収益	130,650	
		3 徳沢ロッジ収益	73,560	
		4 焼岳小屋収益	7,550	
		2 営業外収益		2,240
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10		
	2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額	
	3 雑 収 益	10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 観光施設 事業費用			411,110		
	1 営業費用		389,120		
		1 上高地アルペン ホテル経営費	163,520		
		2 上高地食堂経営費	116,060		
		3 徳沢ロッジ経営費	52,800		
		4 焼岳小屋経営費	10,930		
		5 総 係 費	12,960		
		6 減 価 償 却 費	32,850		
	2 営業外費用			20,990	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,330		
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,660		
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費	1,000		

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的収入			0	
	1 企業債		0	
		1 建設改良債	0	

(説明) 収入不足額 54,190千円は、予算第4条に定めたとおり、当年度分損益勘定留保資金及び流動資産で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的支出			54,190	
	1 固定資産取得費		0	
		1 建設改良費	0	
	2 企業債償還金		44,450	
		1 企業債償還金	44,450	
	3 その他資本支出		9,740	
1 その他資本支出		9,740		

令和5年度 松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	14,670
減価償却費	32,850
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,330
一時借入金利息	0
固定資産除去費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	4,410
その他流動資産の増(△)減額	0
その他流動負債の増減(△)額	60
小計	51,090
利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,330
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,770

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	0
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	0
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,450
長期借入金による収入	0
長期借入金の償還による支出	△ 9,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,190
資金増加額	△ 4,420
資金期首残高	53,360
資金期末残高	48,940

令和5年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	181,830		
	ロ 売店収益	6,900		
	ハ 雑収益	<u>3,860</u>	192,590	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	81,700		
	ロ 売店収益	35,420		
	ハ 雑収益	<u>1,980</u>	119,100	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	63,430		
	ロ 売店収益	2,220		
	ハ 雑収益	<u>1,250</u>	66,900	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	5,360		
	ロ 売店収益	1,280		
	ハ 雑収益	<u>240</u>	<u>6,880</u>	385,470
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		155,130	
	(2) 上高地食堂経営費		109,590	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		50,550	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,960	
	(5) 総係費		12,630	
	(6) 減価償却費		32,850	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>370,710</u>
	営業利益			14,760
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金		10	
	(2) 長期前受金戻入		2,220	
	(3) 雑収益		<u>10</u>	2,240
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,330	
	(2) 一時借入金利息		0	
	(3) 雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,330</u> △ 90
	経常利益			14,670
	当年度純利益			14,670
	前年度繰越欠損金			<u>208,950</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>194,280</u></u>

令和5年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	1,935,730	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 731,000</u>	1,204,730
	ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 494,920</u>	23,230
	ハ 構 築 物	53,140	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,060</u>	29,080
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,720	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,270</u>	2,450
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 61,440</u>	26,840
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,286,330
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,280</u>
	固 定 資 産 合 計		1,302,610
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		<u>48,940</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>48,940</u>
資 産	合 計		<u><u>1,351,550</u></u>

(単位：千円、税抜)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>303,340</u>	
	企業債合計		303,340
(2)	長期借入金	<u>68,120</u>	
	固定負債合計		371,460
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,450</u>	
	企業債合計		44,450
(2)	長期借入金		9,740
(3)	預り金		310
(4)	未払金		13,660
(5)	前受金		480
(6)	仮受金	<u>30</u>	
	流動負債合計		68,670
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		155,900
(2)	収益化累計額	<u>△ 53,870</u>	
	繰延収益合計		<u>102,030</u>
	負債合計		542,160
<h2>資本の部</h2>			
6	資本金		1,003,670
7	剰余金		
(1)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>194,280</u>	
	欠損金合計	<u>194,280</u>	
	剰余金合計		<u>△ 194,280</u>
	資本合計		<u>809,390</u>
	負債資本合計		<u><u>1,351,550</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和4年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
(1)	上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	146,530		
	ロ 売店収益	6,260		
	ハ 雑収益	<u>3,530</u>	156,320	
(2)	上高地食堂収益			
	イ 利用収益	59,150		
	ロ 売店収益	19,650		
	ハ 雑収益	<u>2,220</u>	81,020	
(3)	徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	61,690		
	ロ 売店収益	2,510		
	ハ 雑収益	<u>1,250</u>	65,450	
(4)	焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	1,410		
	ロ 売店収益	780		
	ハ 雑収益	<u>80</u>	<u>2,270</u>	305,060
2	営業費用			
(1)	上高地アルペンホテル経営費		143,940	
(2)	上高地食堂経営費		92,150	
(3)	徳沢ロッヂ経営費		45,990	
(4)	焼岳小屋経営費		9,590	
(5)	総係費		7,830	
(6)	減価償却費		32,850	
(7)	資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>332,350</u>
	営業損失			27,290
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金		10	
(2)	長期前受金戻入		2,220	
(3)	雑収益		<u>3,410</u>	5,640
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費		1,460	
(2)	雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,460</u>
	経常損失			24,110
	当年度純損失			24,110
	前年度繰越欠損金			<u>184,840</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>208,950</u></u>

令和4年度松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	1,935,730		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 706,550</u>	1,229,180	
	ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 489,330</u>	28,820	
	ハ 構 築 物	53,140		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,400</u>	29,740	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,720		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,930</u>	2,790	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,630</u>	28,650	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,319,180
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>16,280</u>
	固 定 資 産 合 計			1,335,460
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		53,360	
	流 動 資 産 合 計			<u>53,360</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,388,820</u></u>

(単位：千円、税抜)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>347,780</u>	
	企業債合計		347,780
(2)	長期借入金	<u>77,870</u>	
	固定負債合計		425,650
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,450</u>	
	企業債合計		44,450
(2)	長期借入金	9,730	
(3)	預り金	310	
(4)	未払金	9,260	
(5)	前受金	420	
(6)	仮受金	<u>30</u>	
	流動負債合計		64,200
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	155,900	
(2)	収益化累計額	<u>△ 51,650</u>	
	繰延収益合計		<u>104,250</u>
	負債合計		<u>594,100</u>

資本の部

6	資本金		1,003,670
7	欠損金		
(1)	イ 当年度未処理欠損金	<u>208,950</u>	
	欠損金合計		<u>208,950</u>
	資本合計		<u>794,720</u>
	負債資本合計		<u>1,388,820</u>

令和5年度 松本市上高地観光施設事業
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 収 益	425,780	392,420	33,360
1 営 業 収 益	423,540	390,180	33,360
1 上高地アルペンホテル 収 益	211,780	190,960	20,820
2 上高地食堂収益	130,650	126,290	4,360
3 徳沢ロッヂ収益	73,560	66,870	6,690
4 焼岳小屋収益	7,550	6,060	1,490
2 営 業 外 収 益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長期前受金戻入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
宿泊休憩料	188,100	・宿泊休憩料(利用人員8,360人)	
食 事 料	1,670	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	5,010	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	210	・喫茶料	
売 店 売 上	7,520	・売店収益	
外 来 入 浴 料	5,020	・外来入浴料	
雑 収 益	4,250	・雑収益	
食 事 料	81,260	・食事料(利用人員113,740人)	
酒 類 及 び 飲 料	4,630	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	3,970	・喫茶料	
売 店 売 上	38,610	・売店収益	
雑 収 益	2,180	・雑収益	
宿泊休憩料	63,800	・宿泊休憩料(利用人員4,400人)	
食 事 料	880	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	2,640	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	670	・喫茶料	
売 店 売 上	2,420	・売店収益	
外 来 入 浴 料	1,780	・外来入浴	
雑 収 益	1,370	・雑収益	
宿泊休憩料	4,680	・宿泊休憩料(利用人員610人)	
食 事 料	320	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	900	・酒類及び飲料	
売 店 売 上	1,390	・売店収益	
雑 収 益	260	・雑収益	
受取利息及び配当金	10	・預金利息	
長期前受金戻入	2,220	・上高地食堂建設費償還元金収益化額	
雑 収 益	10	・雑収益	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 費 用	411,110	388,690	22,420
1 営 業 費 用	389,120	368,580	20,540
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	163,520	156,000	7,520

各	目	明	細
節	金額	説	明
賃	52,560	・ 従業員賃金等	27名 52,560
法定福利費	8,290	・ 労働保険料	1,090
		・ 社会保険料	7,200
飲食材料費	38,700	・ 飲食材料購入費	38,700
売店材料費	5,320	・ 売店材料購入費	5,320
備消耗品費	4,500	・ 営業関係消耗品費	2,200
		・ 施設関係消耗品費	1,900
		・ 事務所関係消耗備品費	400
厚生福利費	280	・ 健康診断料	280
報償費	300	・ 来季再就業報奨金	300
旅費	600	・ 旅費	600
被服費	130	・ 従業員制服費	130
光熱水費	8,310	・ 施設下水道料	3,000
		・ 施設電気料	5,310
燃料費	5,190	・ 施設燃料費	5,190
食糧費	100	・ 支配人交際費	100
印刷製本費	500	・ 封筒、包装紙印刷費	500
修繕費	3,300	・ 施設設備修繕費	3,300
保険料	270	・ 自動車保険料	20
		・ 建物火災保険料	70
		・ 営業保険料	180
賃借料	5,290	・ 借地料	640
		・ リース料	4,650
通信運搬費	640	・ 電話料、郵送料	640

支 出

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2	上高地食堂経営費	116,060	112,090	3,970

各	目	明	細
節	金額	説	明
広告宣伝費	600	・ 広告宣伝費	600
洗濯料	4,800	・ リネン洗濯料	4,240
		・ 施設洗浄	560
負担金	1,380	・ 地元団体負担金	1,280
		・ 旅行会社関係負担金	100
手数料	13,860	・ 旅行会社旅客送客手数料他	13,730
		・ 水質検査手数料他	130
委託料	7,200	・ 別寮配管設備保守点検委託料	80
		・ 設備点検保守委託料他	7,120
雑費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	900
		・ 雑費	500
賃金	30,070	・ 従業員賃金等	16名 30,070
法定福利費	4,700	・ 労働保険料	640
		・ 社会保険料	4,060
飲食材料費	31,200	・ 飲食材料購入費	31,200
売店材料費	21,450	・ 売店材料購入費	21,450
備消耗品費	2,200	・ 営業消耗品費	1,600
		・ 施設消耗品費	300
		・ 事務関係消耗品費	300
厚生福利費	200	・ 健康診断料	200
報償費	240	・ 来季再就業報奨金	240
旅費	340	・ 旅費	340
被服費	180	・ 従業員制服費	180
光熱水費	6,740	・ 施設下水道料	2,880
		・ 施設電気料	3,860
燃料費	5,050	・ 施設燃料費	5,050

支 出

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3	徳沢ロッヂ経営費	52,800	49,640	3,160

各	目	明	細
節	金額	説	明
食糧費	50	・支配人交際費	50
印刷製本費	100	・パンフレット印刷費	100
修繕費	1,310	・施設修繕等	1,010
		・宿舎修繕費	300
保険料	110	・自動車保険料	20
		・建物火災保険料	60
		・営業保険料	30
賃借料	4,060	・借地料	50
		・リース料	4,010
通信運搬費	960	・電話料、郵送料	960
広告宣伝費	100	・広告宣伝費	100
洗濯料	350	・クリーニング代	350
負担金	1,950	・地元団体負担金	1,940
		・旅行会社関係負担金	10
手数料	1,620	・旅行会社旅客送客手数料	1,500
		・水質検査他手数料	120
委託料	2,370	・設備点検保守委託料	2,370
雑費	710	・可燃ゴミ等収集運搬料	500
		・雑費	210
賃金	21,340	・従業員賃金等	8名 21,340
法定福利費	3,270	・労働保険料	450
		・社会保険料	2,820
飲食材料費	10,910	・飲食材料購入費	10,910
売店材料費	1,450	・売店材料購入費	1,450
備消耗品費	2,000	・事務消耗品費	850
		・営業消耗品費	850
		・施設消耗品費	300

支 出

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 燒 岳 小 屋 經 營 費	10,930	10,530	400

各	目	明	細
節	金額	説	明
厚生福利費	130	・健康診断料	130
報償費	100	・来季再就業報奨金	100
旅費	350	・旅費	350
被服費	300	・従業員制服費、外仕事用作業着	300
光熱水費	1,600	・施設下水道料 ・施設電気料	330 1,270
燃料費	1,540	・燃料費	1,540
食糧費	50	・支配人交際費	50
印刷製本費	110	・パンフレット印刷	110
修繕費	3,010	・小破修理費	3,010
保険料	150	・自動車保険料 ・建物火災保険料 ・営業保険料	30 60 60
賃借料	1,140	・借地料 ・リース料	100 1,040
通信運搬費	260	・電話料、郵送料	260
広告宣伝費	370	・広告宣伝費	370
洗濯料	1,270	・クリーニング代他	1,270
負担金	790	・地元団体負担金	790
手数料	1,390	・旅行会社旅客送客手数料 ・水質検査他手数料	1,340 50
委託料	1,120	・設備点検保守委託料	1,120
雑費	150	・雑費	150
備消耗品費	500	・施設消耗品費	500
修繕費	200	・登山道補修費、従業員宿泊用具等	200
保険料	30	・建物火災保険料 ・営業保険料	20 10
賃借料	60	・借地料	60

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 総 係 費	12,960	7,470	5,490
6 減 価 償 却 費	32,850	32,850	0
2 営 業 外 費 用	20,990	19,110	1,880
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,330	1,430	△ 100
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,660	17,680	1,980
3 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

各	目	明	細
節	金額	説	明
負担金	110	・地元団体負担金	110
手数料	10	・水質検査他手数料	10
委託料	10,000	・焼岳小屋運営管理委託料	10,000
雑費	20	・証紙代	20
賃金	8,060	・従業員等3名	8,060
法定福利費	1,130	・労働保険料	10
		・社会保険料	1,120
備消耗品費	30	・事務消耗品費	30
厚生福利費	60	・退職金積立	60
旅費	30	・旅費	30
印刷製本費	110	・決算書印刷費	60
		・予算書印刷費	50
委託料	1,660	・ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守	230
		・経営診断、経営改善支援業務委託、労務管理業務	1,430
賃借料	1,690	・事務処理システムリース代等	1,690
負担金	60	・負担金	60
手数料	30	・インターネットバンキング利用手数料	30
雑費	100	・雑費	100
有形固定資産 減価償却費	32,850	・施設減価償却費 (アルペンホテル17,970・食堂2,380・ロッジ12,430・焼岳小屋70)	
企業債利息	1,160	・企業債利息(ロッジ改修工事分421・アルペンホテル改修工事分735)	
長期借入金 利息	170	・借入金利息	
消費税及び 地方消費税	19,660	・消費税及び地方消費税	
予備費	1,000	・予備費	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 資 本 的 収 入	0	0	0
1 企 業 債	0	0	0
1 建 設 改 良 債	0	0	0

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 観 光 施 設 事 業 資 本 的 支 出	54,190	44,440	9,750				54,190
1 固 定 資 産 取 得 費	0	0	0				0
1 建 設 改 良 費	0	0	0				0
2 企 業 債 償 還 金	44,450	44,440	10				44,450
1 企 業 債 償 還 金	44,450	44,440	10				44,450
3 そ の 他 資 本 支 出	9,740	0	9,740				9,740
1 そ の 他 資 本 支 出	9,740	0	9,740				9,740

及び支出)

(単位：千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
改 良 債	0	

(単位：千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
事 務 費	0	
工 事 請 負 費	0	
工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	
企 業 債 償 還 金	44,450	・公営企業償還元金 上高地アルペンホテル 29,323 徳沢ロッヂ 15,125
そ の 他 資 本 支 出	9,740	・長期借入金償還元金 9,740